

連携中核都市圏の メリットを最大限に活かすには

問 令和元年度分で本町が支出した金額及び各事業を本町単独で行った場合の経費は。

曾我部

答 支出額は5385万円で、町単独の場合は8634万円かかる。

問 外環状線への接続や、大型道路網整備は松前町単独ではできない。

答 6市町で協力することが連携中核都市圏の本来の姿であると思うが、基幹道路網整備の協議予定は。

稲田

答 道路担当部門が各市町集まり、それぞれの課題を出し合い検討する。そこで本町の課題を出すようになる。

問 目的が同じものは統合するとある。スリム化するのには良いことだが、消防指令台やゴミも松山市へという話もあり、将来的には他の行政事務も統合するつもりなのか。一線は引けているのか。

加藤

答 今後、担当の部署で統合か、単独か、メリット、デメリットを検討することになる。統合となくとも受け入れ側の都合もあり、ある程度のところでは線を引きするのは困難である。

意見

お金がベースになれば本町の存在意義、良さはどこに行ってしまうのか。経常収支比率も下げ、町として独自にやっていた体制を作らなければ、すべて渡してしまうという形になってしまっているのではないか。

加藤

問 各担当者レベルの会では、6市町は対等な立場なのか。また、取組の表記に「松山市と本町が連携して実施し、必要に応じて協議により決定する」とあるが、必要がなければ協議しないのか。

曾我部

答 人数は、事務局である松山市が多いが、立場は6市町対等である。また、協議は各項目すべて行う。

問 決定したものは連携して実施し、今後改善が必要なものがあれば、さらに協議を行い決定する。

答 南黒田工業団地について、松山市や伊予市に協力を要請することはできるのでは。

曾我部

答 各担当者レベルの会で、本町の意向を伝えることは可能である。

問 圏域全体にとってメリットがあることに關してお互いが協力するものである。単独より連携して実施したほうが、効果が大きいものややっていく取組である。

問 この連携に入らなくても松山市内の病院、保育所に受け入れてもらえないことはない。連携を止めても本町が困ることはないと思うが、連携することによるメリットはあるのか。

村井

答 お金のメリットは当然ある。連携することにより6市町間の職員が個別対応することがなくなる。

問 単独で実施するより大幅な負担減、職員の労力減のメリットがある。また、救急医療は町内に救急病院がないため連携しなくても費用を支払い、担ってもらう必要がある。

答 連携に位置付けることにより交付金がもらえ、財源的に有利になる。前向きに連携できるものを実施し、経費の削減をしていきたい。

意見

本町の意向を伝え、道路ネットワーク等、町のため、近隣市町のため、要望を発信し協議してほしい。

曾我部

意見

産後ケア事業は松前町民が松山市でも受けることができる。若い世代に本町に住んでもらうためには保育事業の充実が必要だ。お互いがウインウインの関係になるよう積極的に連携をし、協力してほしい。

渡部

◎審査の末、委員会として否決

文教厚生

介護事業 サービスの 向上に向けて



田中委員長

答 利用者の自宅訪問時にセクシャルハラスメントを受ける事例あり。

問 令和5年度末まで経過措置はあるが、それまでに対応できない場合に罰則はあるのか。

藤岡

答 罰則規定はない。

問 外部評価は毎年実施するの。指導の権限はあるのか。

岡井

答 基本は毎年実施。評価によっては期間の変更は可能。指導の権限は町にあるため、不適切であれば保険課が指導する。

問 人員配置について、運用規定はあるのか。

岡井

答 施設の種類や利用定員によって管理者や介護職員の配置は国の基準で定められている。

問 各施設の人員や設備等は把握しているのか。

岡井

答 地域密着型サービスに關しては町に指定権限があるため確認している。

藤岡